

「土砂災害対策懇談会（第3回）」の議事要旨

1. 日 時：平成 19 年 5 月 21 日（月）12:30～14:30

2. 場 所：都市センターホテル 6F606

3. 出席委員

委 員	荒牧 重雄	東京大学名誉教授
座 長	大久保 駿	社団法人全国治水砂防協会理事長
委 員	大橋 洋一	九州大学大学院教授
委 員	奥野 信宏	中京大学総合政策学部長
委 員	鈴木 雅一	東京大学大学院教授
委 員	進士 五十八	東京農業大学教授
委 員	寺川 裕子	特定非営利活動法人里山倶楽部理事
委 員	中村 浩之	東京農工大学名誉教授
委 員	中村 靖	長野県信州新町長
委 員	重川 希志依	富士常葉大学大学院教授
委 員	水山 高久	京都大学教授・河川分科会委員
委 員	山崎 登	日本放送協会解説主幹
委 員	山本 孝二	株式会社ハレックス取締役会長

（敬称略、五十音順）

[委員意見]

- ・ これからの社会資本整備は、「有効な利用・活用」、「効率的な整備」、「長く使う」の3点が重要。
- ・ 一般の方にわかりやすく、施策の全体像が見えてくるような書き方が必要。
- ・ 効率的な整備に関してコスト縮減に努める等は当たり前であり、もっと踏み込んだ書き方ができないか。
- ・ アメリカでは80年代に対 GNP 2%まで公共投資を削減したが、社会的に大きな影響が出たため拡大に転じ現在は日本と並ぶ3%台の水準になっている。これを考えると日本の公共投資の削減はそろそろ限界に来ていると思われる。
- ・ 市町村合併によりきめ細かな地域の情報が見えにくくなってきており、旧市町村単位での様々なデータを集めておくことは非常に重要。
- ・ 段階的整備手法の導入に関して、3段階程度に分ける等、より具体的でインパクトのある表現をしてはどうか。
- ・ 都市山麓グリーンベルトは設定後必要な施設整備を展開するとの記述を加えるべき。

- ・ 景観に配慮した事業を推進するため、技術的な観点からの分析と手法の検討が必要。
- ・ 中山間地の暮らしと文化、景観を守ってきた人々を守るため、砂防行政の立場として何をするのかを明確に書き込むべき。
- ・ 少子高齢化時代の砂防のあり方について、これ以上危険箇所を増加させないため土砂災害防止法の運用に関して数値目標を掲げる等により示すことが必要。
- ・ 地域防災の取り組みを進めるためには、住民説明において土砂災害の危険性や切迫性を現在の科学では確実に予見できない等、対策の限界に踏み込んで伝えることが重要。
- ・ 福祉や防災に関しては、地域で本当に困っている人々の対策をコストのみでなく違う物差しで判断して進めることが必要。
- ・ 砂防事業による土砂災害対策は流域管理の一環であり、上流域や傾斜地での人々の暮らしや環境を守るためには様々な事業の中でも重要度が高いという視点が必要。
- ・ 最後に「まとめ」の記述が必要ではないか。
- ・ 参考資料と併せて説明されると良く理解できるが、公表の仕方はどうなるのか。
- ・ 死者ゼロの実現に向けた総合的な対策の緊急性は高いが、中長期的には災害列島から脱却するための国土保全が非常に大きな課題である。この重要な2点を打ち出すことにより砂防事業の本当の意義が伝わる。
- ・ 緑化や透過型砂防堰堤の整備等を継続してきたことによる、これまでの効果と今後の展望を表現してはどうか。
- ・ 災害対策と国土保全に対するこれまでの砂防事業の効果について、本懇談会での共通認識を持つことが必要。
- ・ 基本的な考え方において、死者ゼロは砂防事業のみで実現できるものでなく他事業と連携することにより目指せるという認識が読み取れることが必要。
- ・ 最後の仕上げとして5カ年の間にこうなるという絵があると良い。
- ・ 火山防災ステーションは砂防事業で設置するのか整理が必要。
- ・ 段階的整備手法の具体的な内容と、その結果施設整備未着手の危険箇所がどのくらい解消されるのか吟味する必要がある。
- ・ 施設整備の重要性を明確にするため、災害発生件数と整備率の関係等について10ヶ年程度の災害を分析して見る必要がある。
- ・ 技術援助している国の情報や資料を組織的に集積すべき。
- ・ 火山災害に関し、大規模な山体崩壊等の現象が起きた時の対応は考えているのか。
- ・ まずは土砂災害危険箇所をベースにして周知の徹底や住民とのリスクコミュニケーションを進め、警戒避難体制の整備等に取り組むことが重要。自治体の取り組みを推奨するため先進的な事例を紹介すると良いのでは。
- ・ 都市計画との調整に関して、市街化区域を考える際に土砂災害警戒区域や土砂災害危険箇所も念頭におくよう協力してほしいと働きかけていくべき。
- ・ 公共事業費の一括削減から砂防が抜け出すために、他の事業と違いについて議論して

いくべき。

- ・ 死者ゼロの実現には、国の責務のみならず市民一人ひとりの自助努力や自己責任との連携が必要であることについて記載すべき。
- ・ 国民の理解やリスクコミュニケーションを進めるにあたり、戦略的な防災教育や住民の防災意識向上に関する基礎的研究を進めることが非常に重要。実際の警戒避難体制づくりのケースの検証、分析を行い効果評価の仕組みを構築していくことが必要。
- ・ 都市計画を含めこの地域をどうするかについてのビジョンを、警戒時だけでなく日常時から共有しておくことが必要。特に都市山麓グリーンベルトについて、設定後地域の共有ビジョンを持って進めていくべきであるということを盛り込むべき。
- ・ 中山間地域の保全の重要性について、都市に役立つからというような表現にならないよう留意すべき。
- ・ 中山間地域の重要性に関する記述は概ね良いが、さらに理解が進むよう取り組みを進めるべき。
- ・ 日本の国土は1 / 3 が火山性の物質であり、火山対策は非常に重要。日本で火山災害による死者数が比較的少ないのはソフト対策の成果であり、砂防が果たしてきた役割は大きいのもっと強調すると良い。
- ・ 山体崩壊は防ぎようがないが、災害予測と避難対策、崩壊後の施設による対策での対応は可能。今後も引き続き推進すべき。
- ・ 今回の貴重な意見を中間取りまとめ（案）にできる限り盛り込むこと。
- ・ 委員からの質問や疑問点については追って事務局から適切に回答すること。
- ・ 取りまとめ（案）については座長に一任願い、後日委員に報告させていただきたい。

以上